

1 地方創生推進交付金

(1)概要

国事業費： 1,000億円、交付率1/2
 対象事業： 地方版総合戦略に位置づけられた先駆的な取り組み

(2)令和元年度における事業実施内容(下線事業は今年度終了事業)

No.	事業名称 [計画期間]	事業概要	R元年度 実績額	重要業績評価指標(KPI)				達成 度合
				KPIの名称	当初値	目標値 (R1)	実績値 (R1)	
①	富山県「総活躍」×「地域ぐるみ働き方改革」×「労働生産性向上」加速化事業 [R1~R3]	多様な人材の活躍推進、仕事と子育ての両立、長時間労働の見直しなど地域ぐるみの働き方改革の推進、ICTの活用による労働生産性の向上	1億1,314万円	一般事業主行動計画を策定し、国に届け出た企業数	2,158社 (H30)	2,150社	2,340社	A
				農村女性起業件数	181件 (H30)	185件	186件	A
				新規漁業就業者数	35人 (H30)	35人	28人	D
②	北陸次世代産業創出イノベーション推進事業 [H28~R2]	北陸三県が連携し、高機能素材やライフサイエンス分野等における競争力の強化を図り、稼ぐ力と魅力ある雇用を創出	3億7,558万円	北陸三県における製造品出荷額(機械・金属類)	35,572億円 (H26)	47,929億円	56,724億円	A
				北陸三県における医薬品・医療機器生産額	8,038億円 (H26)	9,465億円 (H30)	9,537億円 (H30)	A
③	移住・Uターン・就職は『やっぱり富山』大作戦 [R1~R3]	首都圏等への魅力発信、移住プロモーションや相談体制の充実、定着支援等	1億2,899万円	県・市町村の相談窓口等を通じた年間移住者数	905人 (H30)	1,000人	926人	D
				富山県くらし・しごと支援センター就職マッチング件数	245件 (H30)	260.5件	255件	C
④	「海のあるスイス」をめざすALL富山観光プロジェクト [H28~R2]	マーケティングに基づく事業戦略の策定、観光商品化・プロモーションの実施、着地型観光商品の販売等	5億8,241万円	観光消費額	1,635億円 (H27)	2,067億円	1,483億円	D
				アンテナショップへの来館者数	50.8万人 (H27)	110.0万人	67.3万人	D
				県立美術館等の年間来館者数	39.7万人 (H27)	55.0万人	91.9万人	A
				延べ宿泊者数	389.5万人	456.9万人	380.8万人	D
⑤	とやまの農林水産業販路開拓・成長産業化推進事業 [H29~R1]	県産農林水産物のマーケティング戦略を策定し、国内向けのPRや海外向けの事業者サポート等を実施するほか、県産木材の利用を促進	7,080万円	フードビジネス商談会をきっかけとした新規・更新契約数	54品目 (H28)	217品目	141品目	C
				県産代表6魚種の魚価(kgあたり年平均単価)	656円 (H28)	683円	1,135円	A
				輸出に取組む事業者数	23者 (H28)	30者	45者	A
				米の農業産出額	408億円 (H28)	428億円 (H30)	451億円 (H30)	A
⑥	プロフェッショナル人材確保事業 [H29~R1]	県内企業に対し、新事業や新販路開拓などの積極的な経営展開や、プロフェッショナル人材確保の支援を実施	2,349万円	経営者との相談件数	200件 (H28)	830件	879件	A
				マッチング成約件数	15件 (H28)	66件	320件	A
⑦	「つながる」とやまものづくり産業の構築 [H30~R2]	新たな成長分野への取組みを共同で進める企業群や成長性の高い分野での新事業展開に意欲的に取り組む企業に地域経済牽引事業計画の策定と未来投資を促し、市場調査から研究開発、設備投資、販路開拓、人材育成に至るまで複線的な支援を実施	4,423万円	本事業により支援を受けた地域経済牽引事業者における付加価値額の増加額	0千円	51,980千円	30,000千円	C
				本事業により支援を受けた地域経済牽引事業者におけるハブ度(域内仕入の割合)又はコネクタ一度(域外販売の割合)の平均増加率	0%	4%	3%	B
				本事業により形成された「とやま未来ものづくりコネク」の参加企業・団体数	0社・団体	12社・団体	12社・団体	A
				本事業により支援を受けた地域経済牽引事業者における新規雇用者の増加数	0人	9人	6人	C
⑧	世界的舞台芸術拠点づくり・演劇人材育成による国内外からの観光・交流・移住・定住人口拡大事業 [H30~R2]	演劇の聖地「利賀」における演劇訓練やワークショップに対する国内外のニーズの高まりに応えながら、様々な国籍・年代の人が利賀ならではの文化的・芸術的空間の魅力に触れる機会を増加	1億1,224万円	富山県利賀芸術公園で開催された世界的な演劇祭の参加者総数	7,500人	15,500人	19,403人	A
				富山県利賀芸術公園で行われる芸術文化活動の創造に参加する外国人アーティストの人数	327人	342人	384人	A
				県内に自信をもって誇れるものがたくさんあると思う人の割合	21%	29%	19%	D
⑨	「みらい」へつなぐ持続可能な富山型グローバル交通ネットワーク形成事業 [R1~R3]	地域公共交通ネットワークや県内外との広域交通ネットワークの確保・充実、富山空港の機能充実	1億4,127万円	鉄軌道・バスの利用率(県民1人当たりの年間利用回数)	44回	44.5回	45.5回	A
				観光客の県内交通機関の満足度	52.0%	55.0%	45.2%	D
				農林漁業等体験者数(県内における棚田オーナー、観光農園、地引網等の体験活動に参加した延べ人数)	58,877人	60,751人	70,005人	A
				富山空港国内・国際路線(チャーター便含む)の利用者数	563,672人	567,282人	545,233人	D
⑩	「山と森から富山湾へ 清らかな水の循環の創造」SDGsプロジェクト [R1~R3]	県全体が一丸となって持続可能な産業振興に取り組む連携体制の構築と機運の醸成、美しい富山湾の魅力の維持・向上、エンカル消費のマーケット拡大等	71万円	観光地入込数(富山湾岸エリアの主要観光地・観光施設)	319万人	323万人	335万人	A
				県産代表6魚種の産出額(税抜)	39.3億円	39.9億円	2021.3公表予定	-
				食品ロス等削減に取り組む協力事業者数	246件	281件	498件	A
⑪	富山で暮らそう移住支援事業、移住者創業チャレンジ応援事業 [R1~R6]	市町村と連携した移住支援金の支給、起業支援金の支給、マッチングサイトの運営等	1,647万円	本移住支援事業に基づく移住就業者数	0人	155人	3人	D
				本移住支援事業に基づく移住起業数	0人	5人	4人	B
				本起業支援事業に基づく起業数	0人	5人	4人	B
				マッチングサイトに新たに掲載された求人数	0件	1,000件	677件	C
⑫	女性未就業者等活躍促進事業 [R1~R6]	「女性就業支援センター」において、女性の就業に関する相談をワンストップで受け付け、企業や未就業者に対して、雇用につながる業務の切り出し、新規就業の促進等を実施	1,458万円	本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)	0人	150人	263人	A
				職場環境改善支援の結果、業務の切出しに成功し、新たな求人(雇用につながる業務を含む)につながった企業数(延べ数)	0社	200社	324社	A
				掘り起こしの実施により、企業との面談に至った子育て中の女性の数	0人	30人	68人	A
合計			16億2,391万円					

(3)KPIの達成度合について

A 目標値を達成	B 7割以上達成	C 5割以上達成	D 達成は5割未満
20指標 (54%)	3指標 (8%)	5指標 (14%)	9指標 (24%)

※実績値の把握がないものを除く

2 地方創生拠点整備交付金

(1)概要

国事業費： 600億円、交付率1/2
 対象事業： 地方版総合戦略に基づく先駆的な施設整備事業

(2)平成29年度～令和元年度における事業実施内容

No	事業名称	事業概要	実績額	重要業績評価指標(KPI)			達成度合	
				KPIの名称	当初値	目標値(R1)		実績値(R1)
①	県内における環境・社会工学分野の人材育成・供給及び産学官連携のための拠点整備計画	県立大学の環境工学棟において、産学官の連携により下水処理技術の研究開発を行い、行政コスト削減の実現や企業の技術力の向上を支援【令和2年4月供用開始】	1億787万円	共同研究件数(資源循環分野)	1件(H30)			
				地域連携センターの相談受付件数(資源循環分野)	1件(H30)			
②	富岩水上ライン新艇就航と合わせた新たな待合所整備計画	富岩水上ラインの乗船場周辺に快適な待機スペースを新たに整備。また、待合所内に情報掲示板(デジタルサイネージ)を整備し、待合所利用者に運航状況(ダイヤ)や観光情報を提供することで、利用者の利便性や快適性を向上【令和2年4月供用開始】	2,651万円	富岩水上ライン乗船者数	60,000人(H30)	R2年度に供用開始のため、R1年度は評価対象外。		
③	富山県農林水産総合技術センター食品研究所発酵食品開発ラボ(仮称)整備事業	富山県農林水産総合技術センター食品研究所に、酒造業等発酵食品製造業者の製品開発、新技術の導入支援に必要な試作加工設備、分析・評価機器を備えた研究開発拠点を整備【令和2年4月供用開始】	1億9,814万円	新食品商品化数	0件(H30)			
				酒類製造業出荷額	73億円(H30)			
				施設利用・依頼試験・共同研究件数	3,053件(H30)			
④	若者の県内定着と高度人材の育成・供給のための拠点整備計画	富山県立大学に看護学部を設置し、若い女性の流出防止と県内定着を促進するとともに、医療・工学分野の産学官連携を推進【平成31年4月供用開始】	14億5,325万円	看工連携による共同研究件数	29件(H27)	41件	21件	D
				県内大学・短大入学者の県内比率	46.8%(H27)	50.0%	46.0%	D
				地域連携センターの相談受付件数	532件(H27)	791件	360件	D
⑤	富山県ものづくり研究開発センターオープンイノベーションハブ拠点整備計画	富山県ものづくり研究開発センターに、産学官の技術・人材交流による新たな製品等を生み出すための研究開発の拠点となる「オープンイノベーションハブ拠点」を整備【平成31年7月供用開始】	6億3,990万円	アルミ関連製品の出荷額	2,154億円(H29)	2,197.08億円	2,197.12億円	A
				オープンイノベーションハブを活用した産学官共同研究件数	0件(H29)	3件	4件	A
				オープンイノベーションハブを活用した産学官共同研究による特許出願件数	0件(H29)	2件	0件	D
⑥	富山県工業技術センター生活工学研究所ヘルスケア製品開発拠点(仮称)整備計画	富山県工業技術センター生活工学研究所に、機能性繊維素材や最先端技術・素材を用いた高機能衣料やウェアブルデバイス(健康管理機器)等の開発支援、製品評価・計測技術などに対応した「ヘルスケア製品開発拠点」を整備【平成31年7月供用開始】	7億6,683万円	ヘルスケア関連(繊維・電子デバイス等)製品出荷額の増加額	1,948億円(H29)	1,993億円	2,610億円	A
				拠点を活用した研究会活動や産学官共同研究等への参加企業・団体等の増加	0件(H29)	20件	36件	A
				拠点を活用した事業化プロジェクトの取組みによる製品・サービス等の創出	0件(H29)	0件	3件	A
⑦	富山県工業技術センター機械電子研究所先端デバイスマルチ信頼性試験室整備計画	富山県工業技術センター機械電子研究所に、県内に集積する電子デバイス関連産業の製品開発における信頼性評価を支援する拠点を整備【平成31年7月供用開始】	1億651万円	電子部品の製造品出荷額	3,327億円(H28)	3,360.27億円	3,603億円	A
				機械電子研究所利用件数	2,060件(H28)	2,100件	1,437件	D
⑧	富山県総合デザインセンター(仮称)VR/AR検証施設整備計画	富山県総合デザインセンターに、VR(仮想現実)技術や、AR(拡張現実)技術を活用し、製品のデザイン・設計検討を行う「VR/AR検証施設」を整備【平成31年5月供用開始】	3億6,250万円	富山県の機械・金属の製造品出荷額	16,850億円(H29)	17,201億円(H30)	19,100億円(H30)	A
				富山県総合デザインセンターの支援によって商品化された件数	165件(H29)	182件	209件	A
⑨	薬用植物指導センター(高付加価値生薬生産拠点)整備計画	小規模事業者(生産農家)に対して栽培及び生薬生産技術を研修し、付加価値の高いシャクヤク等の薬用作物の生産を支援する薬用植物指導センターを整備【平成31年4月供用開始】	3億6,731万円	付加価値の高い薬用作物(シャクヤク)の苗供給数	0株(H29)	2,000株	1,000株	C
				付加価値の高い(シャクヤク)の新規参入事業者(生産農家)数	0戸(H29)	1戸	2戸	A

No	事業名称	事業概要	実績額	重要業績評価指標 (KPI)			達成度合	
				KPIの名称	当初値	目標値 (R1)		実績値 (R1)
⑩	ICT活用による「とやま農業未来カレッジ次世代施設園芸研修拠点」整備計画	とやま農業未来カレッジに、ICT活用による次世代施設園芸の研修拠点として、「環境制御型園芸ハウス」及び「研修管理棟」を整備【平成31年4月供用開始】	1億597万円	ICTを活用し新たな取組を実践する園芸農業者による園芸生産額の増加	0千円 (H29)	R2年度以降の効果発現を想定	—	
				ICTを活用する農業担い手数の増加	0人 (H29)		—	
⑪	とやまの種もみ生産技術拠点整備計画	富山県農林水産総合技術センター農業研究所内に、民間や他県が育成した水稲品種の元種を隔離栽培し、生育特性の把握やほ場での均一性の向上、病害等のクリーニングを行う「とやまの種もみ生産技術拠点施設」を整備【平成31年4月供用開始】	1億4,338万円	県産種もみの県外への出荷額	16億円 (H29)	16.25億円	12.8億円	D
				種子生産性の向上による経営規模の拡大	1.7ha (H29)	1.8ha	2.0ha	A
				民間・県外育成品種のクリーニング品種数	0品種数 (H29)	5品種	3品種	C
⑫	富山県における高級魚の栽培漁業技術開発に向けた新魚種「キジハタ・アカムツ」種苗生産拠点施設整備計画	富山県水産研究所に隣接する滑川栽培漁業センターに、高級魚であるキジハタやアカムツの種苗を生産できる施設を整備【平成31年9月供用開始】	3億8,689万円	キジハタ・アカムツ漁獲量	52,000kg (H29)	52,000kg	43,919kg	D
				キジハタ・アカムツ種苗放流数	0尾 (H29)	65,000尾	27,000尾	D
				新規漁業就業者数	35人 (H29)	35人	28人	D
⑬	富山県薬事研究所 未来創薬開発支援分析センター(仮称)整備計画	富山県薬事総合研究開発センターに、研究バイオ医薬品等の高付加価値製品の開発に資する高度な機器を備えた「創薬研究開発センター」を整備【平成30年5月供用開始】	5億5,146万円	医薬品生産金額	6,163億円 (H28)	7,663億円 (H30)	6,246億円 (H30)	D
				共同研究件数	11件 (H28)	16件	14件	C
				施設利用数	841件 (H28)	940件	1,066件	A
⑭	富山県ものづくり研究開発センター製品機能評価拠点整備計画	富山県ものづくり研究開発センターに、品質評価・信頼性試験のための設備を擁する「製品機能評価ラボ」を新設し、県内企業の製造品の品質評価を支援【平成30年3月供用開始】	1億6,595万円	年間産学官共同研究件数	393件 (H28)	405件	402件	B
				富山県の製造品出荷額(金属、機械、電子部品)	13,977億円 (H28)	14,535億円 (H30)	16,802億円 (H30)	A
				ものづくり研究開発センター利用件数	1,061件 (H28)	1,299件	1,210件	C
⑮	デザイン交流創造拠点整備計画	富山県総合デザインセンターに、県内外のデザイナー・企業等が入居し、共同開発や連携交流を図る「クリエイティブ・デザイン・ハブ」を新設【平成29年11月供用開始】	1億7,192万円	富山県総合デザインセンターの支援によって商品化された件数	81点 (H28)	119点	219点	A
				「富山プロダクツ」選定商品数	252点 (H28)	330点	315点	B
合計			55億5,439万円					

(3)KPIの達成度合について

A 目標値を達成	B 7割以上達成	C 5割以上達成	D 達成は5割未満
13指標 (45%)	2指標 (7%)	4指標 (14%)	10指標 (34%)

※実績値の把握がないものを除く

地方大学・地域産業創生交付金の検証（案）について

1 地方大学・地域産業創生交付金

(1)概要

国事業費： 100億円、交付率1/2、2/3

対象事業： 地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進を図る取組み

(2)令和元年度における事業実施内容

No.	事業名称	事業概要	R元年度実績額	重要業績評価指標 (KPI)				達成度合
				KPIの名称	当初値	目標値 (R1)	実績値 (R1)	
①	地方大学・地域産業創生くすりコンソーシアム推進事業	医薬品産業の振興や専門人材の育成・確保を推進	9億0,024万円	医薬品産業の医薬品生産金額の増加額	6,540億円 (H29)	7,000億円	6,954億円 (※1)	B
				医薬品産業の雇用者数の増加数	11,073人 (H29)	11,800人	11,348人 (※2)	D
				サマースクール受講生の地元就職	—	3人	3人	A
				西洋医薬と伝統医薬学の統合分野を含む、組織対組織の連携協力協定等の締結数の増加 (富山大学)	—	5件	6件	A
				国際学会・シンポジウムの開催数 (県立大学)	0回	1回	1回	A
				県内企業との共同研究数 (富山大学)	10件	11件	11件	A
				県内企業との共同研究数 (県立大学)	3件	4件	5件	A

(3)KPIの達成度合について

A 目標値を達成	B 7割以上達成	C 5割以上達成	D 達成は5割未満
5指標 (71%)	1指標 (14%)	0指標 (0%)	1指標 (14%)

平成30年10月30日付けで国交付決定されたもの。引き続き、研究テーマの見直しや研究支援体制等を強化し、研究開発の早期事業化を図ることにより、計画達成を目指す。

※1 医薬品生産金額：平成31年1月から令和元年12月までの月報集計値（年末に確定。確定値で内閣府へ報告。）

※2 雇用者数：令和元年6月1日現在の集計値